

四半期報告書

(第49期第1四半期)

自 平成24年4月1日
至 平成24年6月30日

株式会社 ケー・エフ・シー

大阪市北区西天満3丁目2番17号

(E02876)

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況 1

- 1 事業等のリスク 1
- 2 経営上の重要な契約等 1
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2

第3 提出会社の状況 3

- 1 株式等の状況 3
 - (1) 株式の総数等 3
 - (2) 新株予約権等の状況 3
 - (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 3
 - (4) ライツプランの内容 3
 - (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 3
 - (6) 大株主の状況 3
 - (7) 議決権の状況 4
- 2 役員の状況 4

第4 経理の状況 5

- 1 四半期連結財務諸表 6
 - (1) 四半期連結貸借対照表 6
 - (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 8
 - 四半期連結損益計算書 8
 - 四半期連結包括利益計算書 9
- 2 その他 12

第二部 提出会社の保証会社等の情報 12

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成24年8月3日
【四半期会計期間】	第49期第1四半期（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）
【会社名】	株式会社ケー・エフ・シー
【英訳名】	K F C, L t d.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高田 俊太
【本店の所在の場所】	大阪市北区西天満3丁目2番17号
【電話番号】	06（6363）4188
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 堀口 康郎
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区西天満3丁目2番17号
【電話番号】	06（6363）2689
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 堀口 康郎
【縦覧に供する場所】	株式会社ケー・エフ・シー東京本社 （東京都江東区青海2丁目4番32号 タイム24ビル） 株式会社ケー・エフ・シー横浜営業所 （横浜市都筑区大丸8番4号 都筑岩澤ビル） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第48期 第1四半期連結 累計期間	第49期 第1四半期連結 累計期間	第48期
会計期間	自 平成23年 4月1日 至 平成23年 6月30日	自 平成24年 4月1日 至 平成24年 6月30日	自 平成23年 4月1日 至 平成24年 3月31日
売上高（千円）	5,095,399	3,510,720	22,046,553
経常利益又は経常損失（△）（千円）	△29,426	△257,053	552,718
四半期純損失（△）又は当期純利益（千円）	△50,986	△175,465	265,570
四半期包括利益又は包括利益（千円）	△71,141	△222,068	240,670
純資産額（千円）	6,470,703	6,449,569	6,782,515
総資産額（千円）	18,171,053	16,994,421	19,036,822
1株当たり四半期純損失金額（△）又は1株 当たり当期純利益金額（円）	△6.92	△23.80	36.03
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純 利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	35.6	38.0	35.6

- （注） 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等を含んでおりません。
3. 第48期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第48期第1四半期連結累計期間及び第49期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況

- 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績に関する分析

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、東日本大震災の復興需要により、緩やかな回復の兆しが見られ始めたものの、長引く雇用・所得環境の低迷、円高基調の継続、電力供給の制限等により、先行き不透明な状況で推移しました。

当社グループが関連する建設業界におきましては、依然として、公共投資の低調な推移、受注獲得競争による企業利益の圧迫等が続いており、利益確保に向け極めて厳しい環境が続いております。

このような状況の下、当社グループの当第1四半期の連結業績につきましては、売上高は35億10百万円（前年同期比31.1%減）となりました。収益面につきましては、総コストの圧縮を引続き行ってまいりましたが、売上高の減少及び資材の高騰等による影響を受け、経常損失2億57百万円（前年同期比773.5%増）、四半期純損失1億75百万円（前年同期比244.1%増）となりました。

セグメント別の売上高は以下のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

〔ファスナー事業〕

「あと施工アンカー」をはじめとする建設資材の販売が堅調に推移したことや、耐震関連工事の工事進行基準に係る売上により売上高は12億40百万円（前年同四半期比11.8%増）となりました。

〔土木資材事業〕

当社グループの独自工法である「FIT工法」に係る土木資材の販売が伸び悩み、売上高は18億27百万円（前年同四半期比9.3%減）となりました。

〔建設事業〕

公共工事の市場収縮、価格競争の激化やプロジェクト工事等が一巡したことにより、売上高は4億43百万円（前年同四半期比77.5%減）となりました。

①営業利益、経常利益の状況

販売費及び一般管理費につきましては、10億29百万円（前年同四半期比0.1%減）となり、原材料費の高騰等による売上総利益の減少により、営業損失2億61百万円（前年同四半期比992.0%増）となりました。又、営業外損益につきましては有利子負債のより一層の圧縮に努めましたが、経常損失2億57百万円（前年同四半期比773.5%増）となりました。

②四半期純利益の状況

繰延税金資産の回収可能性を慎重かつ厳格に検討し、繰延税金資産を計上した結果、四半期純損失1億75百万円（前年同四半期比244.1%増）となりました。

(2) 財政状態に関する分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ20億42百万円減少し、169億94百万円（前年同四半期比6.5%減）となりました。これは主として受取手形及び完成工事未収入金等の減少によるものであります。

又、負債につきましては、主として支払手形及び工事未払金等の減少により、前連結会計年度末に比べ17億9百万円減少し、105億44百万円（前年同四半期比9.9%減）となりました。

なお、純資産につきましては、利益剰余金の減少により、前連結会計年度末に比べ3億32百万円減少し、64億49百万円（前年同四半期比0.3%減）となり、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ2.4ポイント増加となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、14,418千円（前年同四半期比21.9%減）であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	18,970,000
計	18,970,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数（株） （平成24年6月30日）	提出日現在発行数（株） （平成24年8月3日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,378,050	同左	大阪証券取引所 市場第二部	単元株式数1,000株
計	7,378,050	同左	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数（株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	—	7,378,050	—	565,295	—	376,857

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 6,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 7,367,000	7,367	—
単元未満株式	普通株式 5,050	—	—
発行済株式総数	7,378,050	—	—
総株主の議決権	—	7,367	—

（注）上記「単元未満株式数」には、当社保有の自己株式594株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 （株）	他人名義所有株式数 （株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合（％）
株式会社ケー・エフ・シー	大阪市北区西天満3-2-17	6,000	—	6,000	0.08
計	—	6,000	—	6,000	0.08

（注）当第1四半期会計期間末日現在の自己株式数は、7,094株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31 日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成24年 6 月30 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,395,146	2,199,710
受取手形及び完成工事未収入金等	※2 8,784,306	※2 5,249,754
有価証券	—	500,000
未成工事支出金	158,046	248,557
商品	822,156	831,494
繰延税金資産	105,597	184,767
その他	※1 595,443	※1 585,272
貸倒引当金	△7,652	△4,796
流動資産合計	11,853,043	9,794,759
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,555,885	1,541,244
機械装置及び運搬具（純額）	107,766	119,789
工具、器具及び備品（純額）	12,459	16,975
土地	4,088,258	4,088,258
リース資産（純額）	172,060	177,869
有形固定資産合計	5,936,430	5,944,137
無形固定資産		
その他	129,324	121,531
無形固定資産合計	129,324	121,531
投資その他の資産		
投資有価証券	819,086	748,629
繰延税金資産	49,741	79,408
その他	313,554	366,151
貸倒引当金	△98,132	△91,934
投資その他の資産合計	1,084,249	1,102,255
固定資産合計	7,150,004	7,167,924
繰延資産		
社債発行費	33,775	31,737
繰延資産合計	33,775	31,737
資産合計	19,036,822	16,994,421

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31 日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成24年 6 月30 日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び工事未払金等	※2 6,435,358	※2 5,663,198
短期借入金	600,000	250,000
1年内返済予定の長期借入金	1,104,100	1,044,300
1年内償還予定の社債	380,000	380,000
未払法人税等	284,467	7,086
未成工事受入金及び前受金	86,595	69,679
賞与引当金	95,907	30,664
その他	523,132	558,152
流動負債合計	9,509,560	8,003,081
固定負債		
社債	1,215,000	1,215,000
長期借入金	1,175,600	1,019,000
退職給付引当金	105,807	109,676
その他	248,339	198,094
固定負債合計	2,744,746	2,541,770
負債合計	12,254,307	10,544,852
純資産の部		
株主資本		
資本金	565,295	565,295
資本剰余金	376,857	376,857
利益剰余金	5,802,403	5,516,365
自己株式	△3,926	△4,231
株主資本合計	6,740,629	6,454,286
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	40,744	△4,563
繰延ヘッジ損益	1,141	△152
その他の包括利益累計額合計	41,886	△4,716
純資産合計	6,782,515	6,449,569
負債純資産合計	19,036,822	16,994,421

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
売上高		
商品売上高	2,856,035	2,418,346
完成工事高	2,239,363	1,092,374
売上高合計	5,095,399	3,510,720
売上原価		
商品売上原価	2,150,389	1,726,886
完成工事原価	1,938,751	1,016,078
売上原価合計	4,089,141	2,742,965
売上総利益		
商品売上総利益	705,645	691,459
完成工事総利益	300,612	76,295
売上総利益合計	1,006,258	767,754
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費合計	1,030,186	1,029,053
営業損失 (△)	△23,928	△261,299
営業外収益		
受取利息	309	374
受取配当金	10,569	10,269
仕入割引	932	6
受取家賃	5,485	5,485
技術提供収入	420	5,984
その他	1,903	4,395
営業外収益合計	19,620	26,515
営業外費用		
支払利息	16,709	13,509
支払手数料	3,061	3,598
その他	5,347	5,162
営業外費用合計	25,118	22,270
経常損失 (△)	△29,426	△257,053
特別損失		
固定資産除却損	68	—
特別損失合計	68	—
税金等調整前四半期純損失 (△)	△29,495	△257,053
法人税、住民税及び事業税	3,697	1,307
法人税等調整額	17,793	△82,895
法人税等合計	21,491	△81,588
少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	△50,986	△175,465
四半期純損失 (△)	△50,986	△175,465

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△50,986	△175,465
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△20,153	△45,308
繰延ヘッジ損益	△0	△1,294
その他の包括利益合計	△20,154	△46,602
四半期包括利益	△71,141	△222,068
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△71,141	△222,068
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更に伴う、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 手形債権流動化

手形債権の一部を譲渡し債権の流動化を行っております。なお、受取手形の流動化に伴い、信用補完の目的により支払留保されている金額は、流動資産の「その他」に含めて表示しております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形の債権流動化による譲渡高	559,241千円	一千円
受取手形の流動化に伴う支払留保額	111,848	91,418

※2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形	129,838千円	71,740千円
支払手形	251,219	116,516

3 偶発債務

社債の債務履行引受契約に係る偶発債務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
(株)ケー・エフ・シー第13回無担保社債	10,000千円	10,000千円
(株)ケー・エフ・シー第14回無担保社債	20,000	20,000
(株)ケー・エフ・シー第15回無担保社債	60,000	60,000
(株)ケー・エフ・シー第16回無担保社債	80,000	80,000
(株)ケー・エフ・シー第17回無担保社債	50,000	50,000
(株)ケー・エフ・シー第18回無担保社債	100,000	100,000
(株)ケー・エフ・シー第19回無担保社債	100,000	100,000
合計	420,000	420,000

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
減価償却費	51,870千円	53,073千円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月17日 定時株主総会	普通株式	110,571	15	平成23年3月31日	平成23年6月20日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	110,571	15	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

「II 当第1四半期連結累計期間 2. 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載のとおりであります。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	ファスナー	土木資材	建設	計	
売上高					
外部顧客への売上高	1,240,016	1,827,620	443,083	3,510,720	3,510,720
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,240,016	1,827,620	443,083	3,510,720	3,510,720
セグメント利益又は損失(△)	△130,051	42,854	△169,856	△257,053	△257,053

(注) セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、経営の効率化及び営業体制の強化を目的とした会社組織の変更に伴い、報告セグメントを従来の「商品販売事業」及び「建設工事業」の2区分から、「ファスナー事業」、「土木資材事業」及び「建設事業」の3区分に変更しております。

なお、当該組織変更を反映した前第1四半期連結累計期間の報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	ファスナー	土木資材	建設	計	
売上高					
外部顧客への売上高	1,109,033	2,015,862	1,970,503	5,095,399	5,095,399
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,109,033	2,015,862	1,970,503	5,095,399	5,095,399
セグメント利益又は損失(△)	7,559	70,161	△107,148	△29,426	△29,426

(注) セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額(△)	△6円92銭	△23円80銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(△)(千円)	△50,986	△175,465
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失金額(△)(千円)	△50,986	△175,465
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,371	7,371

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8 月 2 日

株式会社ケー・エフ・シー

取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業 務 執 行 社 員 公認会計士 高木 勇 印

指定有限責任社員
業 務 執 行 社 員 公認会計士 宮内 威 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ケー・エフ・シーの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ケー・エフ・シー及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成24年8月3日
【会社名】	株式会社ケー・エフ・シー
【英訳名】	K F C , L t d .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高田 俊太
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	大阪市北区西天満3丁目2番17号
【縦覧に供する場所】	株式会社ケー・エフ・シー東京本社 (東京都江東区青海2丁目4番32号 タイム24ビル) 株式会社ケー・エフ・シー横浜営業所 (横浜市都筑区大丸8番4号 都筑岩澤ビル) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役高田俊太は、当社の第49期第1四半期（自平成24年4月1日 至平成24年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。